

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

2013年度 経済観光部 産業観光課の財務諸表

歳出目名称	労働諸費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 産業観光課の使命は、従業員にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作ること、事業者にとって事業の発展に貢献することです。

所管する事務
 ◆労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること
 ◆勤労者の福利厚生に関すること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆補助費等の大半を占める(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの自立的運営を支援し、センターへの財政面での関与を減らしていくことが課題となっています。
 ◆勤労者福祉サービスセンターの自立に向けて会員数を増やすために、取り組みを進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
技能功労表彰者数	人	18	16	12	10	技能功労表彰は技能職について、25年以上かつ50歳以上の方を、永年勤続表彰は勤続10年・20年・30年の方を対象とした表彰者数
永年勤続表彰者数		92	81	86	100	
勤労者福祉サービスセンター会員数	人	6,802	6,599	6,825	10,000	勤労者福祉サービスセンターの会員数
労働セミナー実施回数	回	8	6	5	5	労働セミナーの実施回数

成果の説明
 ◆技能功労・永年勤続表彰については、町田商工会議所の会報なども活用して周知を図りましたが、表彰人数は横ばいでした。
 ◆勤労者福祉サービスセンターの会員数については、2012年度に大口事業所の脱退により減少しましたが、2011年度水準まで戻りました。
 ◆労働セミナーについては、東京都等との共催により実施することができました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,468	8,609	141	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	39	60	21	保険料	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	政都支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	収分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	入使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	26,377	25,112	△ 1,265	その他	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 38,782	△ 34,082	4,700
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,937	361	△ 3,576	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	38,782	34,082	△ 4,700	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 38,782	△ 34,082	4,700	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	7,852	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	7,852	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 38,782	△ 26,230	4,700	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの補助金23,000千円 退職金共済掛金補助金 2,000千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	補助対象者数減により、退職金共済掛金補助金290千円減少	主な増減理由

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		709	361	△ 348	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	709	361	△ 348
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		17,204	8,078	△ 9,126
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	17,204	8,078	△ 9,126
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		17,913	8,439	△ 9,474
		工作物	0	0	0	純資産		△ 14,913	△ 5,439	9,474
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 14,913	△ 5,439	9,474	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計		3,000	3,000	0		
その他の固定資産		3,000	3,000	0						
資産の部合計		3,000	3,000	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金 3,000千円	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

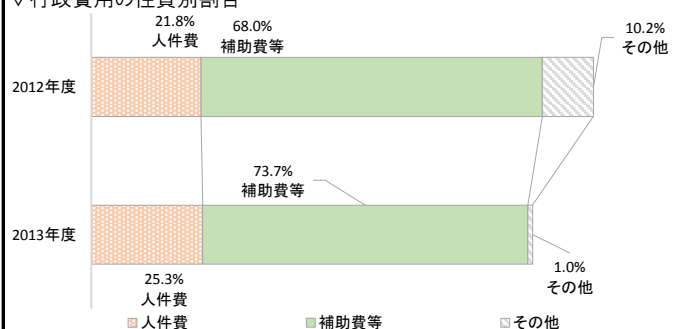
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	35,704	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 35,704	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 35,704
				一般財源充当調整額	35,704

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



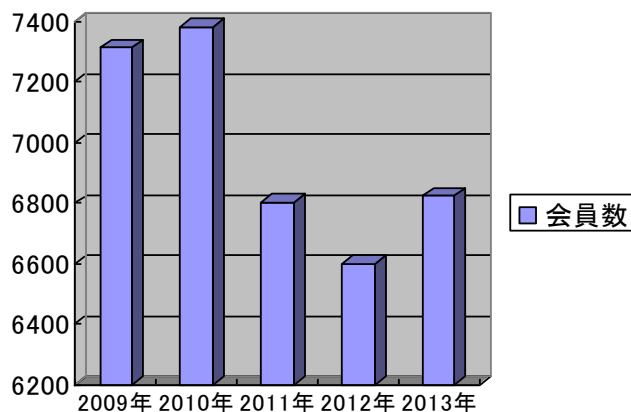
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
労働行政事務	1.0			1.0		2.0	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	2.0	2.0
2012年度 歳出目 合計	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.0	2.0

VI.個別分析

勤労者福祉サービスセンター会員数



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の大半を、補助費等(73.7%)が占めています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆補助費等の大半を占める(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの自立的運営を支援し、センターへの財政面での関与を減らしていくことが課題となっています。
◆勤労者福祉サービスセンターの自立に向けて、会員数を増やすために取り組みを進める必要があります。

2013年度 経済観光部 産業観光課の財務諸表

歳出目名称	商工業振興費
事業類型	a:施設所管型

I 組織概要

組織の使命	産業観光課の使命は、市内産業の持続的な発展を通じ、町田市の魅力を高め活力のあるまちを実現することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること ◆商工業の振興に関すること ◆商店街の振興に関すること ◆事業資金貸付に関すること ◆観光の振興及び観光施設の整備に関すること ◆中心市街地活性化に関すること

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。 ◆資産老朽化比率が高いことから、老朽化対策が課題となっています。
--

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
商店会等のイベント事業実施件数	件	40	46	47	40	商店会主催の夏祭り、大売出し、クリスマス等のイベント事業に対しての補助実施件数
商店会等の活性化事業実施件数	件	6	1	2	4	商店会が自ら提案する商店街が活性化する事業(地域案内板設置、HP作成など)に対しての補助実施件数
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	6	5	10	12	産業見本市出展費用の補助実施件数
成果の説明		<ul style="list-style-type: none"> ◆商店会長等に事業説明会を開催し、イベント事業の実施件数が増加しました。 ◆ホームページや広報誌による周知に努めた結果、産業見本市への出展件数が増加しました。 				

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	142,708	152,433	9,725	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,625	6,896	△ 729	保険料	0	0	0
物件費	179,542	204,865	25,323	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	140,656	144,609	3,953	都支出金	68,417	39,488	△ 28,929
維持補修費	21,358	70,509	49,151	行政収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	128,153	147,864	19,711
補助費等	357,969	366,650	8,681	その他	74,947	83,460	8,513
減価償却費	40,190	42,168	1,978	行政収入 小計(a)	271,517	270,812	△ 705
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 499,301	△ 586,188	△ 86,887
賞与・退職手当引当金繰入額	29,051	20,375	△ 8,676	金融収支差額 (d)	△ 4,760	△ 4,704	56
行政費用 小計 (b)	770,818	857,000	86,182	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 504,061	△ 590,892	△ 86,831
特別費用 (g)	46,377	3,045	0	特別収入 小計 (f)	0	12,413	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 46,377	9,368	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 550,438	△ 581,524	△ 86,831

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場 維持補修費 24,636千円 町田ターミナルプラザ 維持補修費 17,499千円 小野路宿里山交流館 維持補修費 18,702千円 プラザ町田事業 維持補修費 8,632千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場 物件費 60,040千円 町田ターミナルプラザ 物件費 30,203千円 小野路宿里山交流館 物件費 22,429千円 プラザ町田事業 物件費 20,725千円 商工業振興対策事業 物件費 22,004千円
主な増減理由	老朽化に伴う原町田一丁目駐車場エレベーター改修工事により22,050千円、ターミナルプラザ修繕工事負担金10,350千円増加。 新規事業「小野路宿里山交流館」により17,231千円増加。	主な増減理由	新規事業「小野路宿里山交流館」により物件費22,429千円増加。 原町田一丁目駐車場営業時間拡大により、指定管理料を増額したため、駐車場指定管理料が2,784千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場 使用料 119,523千円 町田ターミナルプラザ 使用料 28,340千円	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 65,652千円 町田市観光コンベンション協会補助金 50,000千円 新元気を出せ商店街事業補助金 45,596千円 中小企業融資利子補助金 109,136千円 創業支援事業補助金 13,000千円
主な増減理由	大型店の提携店舗による回数券一括購入のため、原町田一丁目駐車場使用料26,480千円増加。 ターミナルプラザ貸貸区画のテナント稼働期間減少等によりターミナルプラザ使用料が5,984千円減少。	主な増減理由	中小企業融資利子補助金の増加により、中小企業経営支援事業補助金 が7,348千円増加。 観光行事推進事業における負担金が9,600千円減少。 創業支援事業が本格稼働したことにより7,200千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	514	776	262	流動負債	37,767	39,572	1,805
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	32,300	33,880
固定資産	有形固定資産	4,501,614	4,861,484	359,870		賞与引当金	5,467	5,692
	土地	3,816,339	3,907,024	90,685		その他の流動負債	0	0
	建物	1,969,058	2,209,555	240,497	固定負債	648,795	667,422	18,627
	建物減価償却累計額	△ 1,289,789	△ 1,330,570	△ 40,781		地方債	516,114	540,135
	工作物	9,009	83,412	74,403		退職手当引当金	132,681	127,287
	工作物減価償却累計額	△ 3,003	△ 7,937	△ 4,934		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	80,591	0	△ 80,591	負債の部合計	686,562	706,994	
	その他の固定資産	2,397,000	2,397,000	0	純資産	6,293,157	6,552,266	
資産の部合計	6,979,719	7,259,260	279,541	負債及び純資産の部合計	6,979,719	7,259,260		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場 453,171千円 町田ターミナル 1,054,115千円 プラザ町田建物 455,527千円 小野路宿里山交流館建物 207,820千円 町田シバヒロ建物 38,923千円	決算額の主な内訳	町田ターミナル用地 1,306,521千円 プラザ町田事業用地 690,090千円 町田商工会議所用地 768,177千円 新産業創造センター用地 717,533千円 町田シバヒロ用地 233,334千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場工作物 24,969千円 町田シバヒロ工作物 58,443千円
主な増減理由	新規事業開始により、小野路宿里山交流館建物207,820千円、町田シバヒロ建物38,923千円の増加。	主な増減理由	新規事業開始により、町田シバヒロ用地233,334千円増加。 売却により街かどギャラリー跡地150,000千円減少。	主な増減理由	新規事業開始により、町田シバヒロ工作物58,443千円増加。 老朽化設備の更新により、原町田一丁目駐車場工作物15,960千円増加。

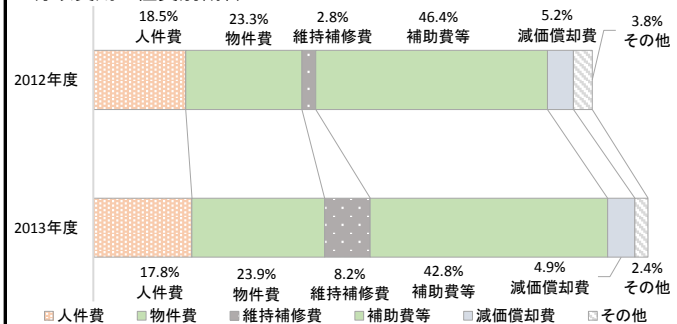
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	270,551	社会資本整備等投資活動収入	272,060	財務活動収入	57,900
行政サービス活動支出	824,640	社会資本整備等投資活動支出	120,983	財務活動支出	32,300
行政サービス活動収支差額(a)	△ 554,089	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	151,077	財務活動収支差額(c)	25,600
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			377,412		

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



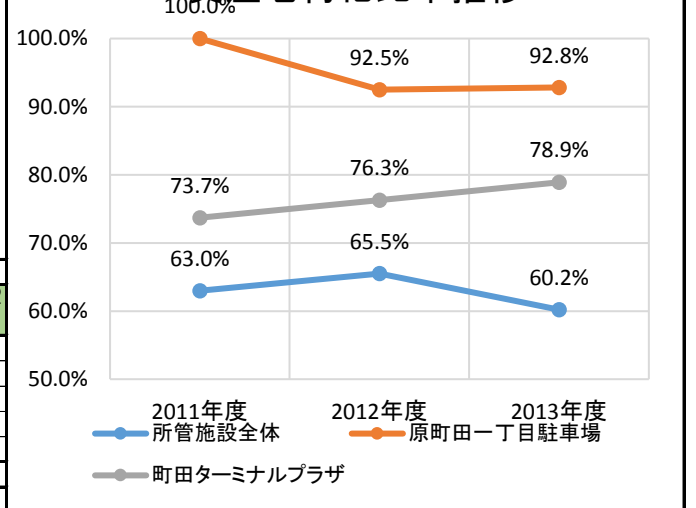
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託			
総務事務	1.8		0.7	0.4	2.9	2.4	
商工事務	8.3		0.2	0.3	8.8	8.6	
観光事務	4.5		1.0	0.3	6.8	7.5	
中心市街地活性化事務	4.4				4.4	4.3	
					0.0	0.0	
2013年度 歳出目 合計	19.0	0.0	1.9	1.0	22.9	22.8	
2012年度 歳出目 合計	15.0	0.0	2.8	4.0	22.8		

VI. 個別分析

資産老朽化比率推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大半を補助費等(42.8%)が占めています。
- ◆財源のうち使用料及び手数料が17.3%を占めています。
- ◆資産老朽化比率は、60.2%と低下しましたが、新規事業により平均値が低下しているだけであり、「原町田一丁目駐車場」「町田ターミナルプラザ」については、高い水準となっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
- ◆資産老朽化比率が高いことから、老朽化対策が課題となっています。

2013年度 商工業振興対策事業の財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費	事業類型	4:その他型
------	-------	------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	町田市産業振興基本条例に基づき、商工業振興対策事業を行うことで、市内産業の将来に向けた持続的な発展を目指します。				
基本情報	根拠法令等	町田商工会議所産業振興事業補助金交付要綱、町田市新元気をさせ商店街事業補助金交付要綱など			
		2011年度	2012年度	2013年度	
	町田商工会議所会員数	4,170	4,164	4,158	
	市内開業者数	95	96	130	
	市内商店会加盟事業者数	1,743	1,728	1,710	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度に新規指定した特定事業

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
商店会等のイベント事業実施件数	件	40	46	47	40	商店会主催の夏祭り、大売出し、クリスマスなどのイベント事業に対する補助実施件数
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	6	5	10	12	産業見本市出展費用の補助実施件数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店会長等に事業説明会を開催し、イベント事業の補助実施件数を増加しております。 ◆ホームページや広報誌による周知を行い、産業見本市への出展件数は増加しております。 ◆2013年4月に町田新産業創造センター2階創業支援フロアにて創業者の受け入れを開始しました。 ◆町田新産業創造センター創業支援フロアの個室は、2013年6月に13室が満室となり、9月に改修工事を行い6室増室しました。2014年2月に19室全てが満室となりました。個別ブース(月単位の席)とフリーアドレスデスク(日単位の席)の兼用の席は18席あり、それぞれの登録者数は、11名、5名です。 					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	0	64,521	64,521	地方税	0	0	0
物件費	0	22,004	22,004	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	5,398	5,398	都支出金	0	33,928	33,928
維持補修費	0	1,040	1,040	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	97,864	97,864	その他	0	4,620	4,620
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	38,548	38,548
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 215,137	△ 215,137
賞与 退職手当引当金繰入額	0	68,256	68,256	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	0	253,685	253,685	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 215,137	△ 215,137
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 215,137	△ 215,137

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	企業誘致推進事業委託料 4,000千円 トライアル認定事業委託料 913千円 新産業創造センター建物賃借料 16,191千円	決算額の主な内訳	新元気をさせ商店街事業補助金 24,728千円 市町村総合交付金(企業誘致推進事業) 2,700千円 市町村総合交付金(創業支援事業) 6,500千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	販路拡大支援事業補助金 10,000千円 新元気をさせ商店街事業補助金 45,596千円 町田商工会議所産業振興事業補助金 15,500千円 町田市中小事業相談所事業補助金 13,000千円	決算額の主な内訳	土地建物貸付収入(町田新産業創造センター隣接地貸付料) 3,000千円 町田新産業創造センター建物貸付料 1,620千円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
町田商工会議所会員1事業者あたりコスト	事業者	2013	4,158	46,651		町田商工会議所会員1事業者あたり46,651円のコストがかかっています。
市内商店会加盟1事業者あたりコスト	事業者	2013	1,710	113,435		市内商店会加盟1事業者あたり113,435円のコストがかかっています。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	2,538	2,538
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	1,485,711	1,485,711	賞与引当金	0	2,538	2,538
	土地	0	1,485,711	1,485,711	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	56,764	56,764
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	56,764	56,764
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	0	59,302	59,302
	その他の固定資産	0	45,000	45,000	純資産	0	1,471,409	1,471,409
資産の部合計	0	1,530,711	1,530,711	純資産の部合計	0	1,471,409	1,471,409	
				負債及び純資産の部合計	0	1,530,711	1,530,711	

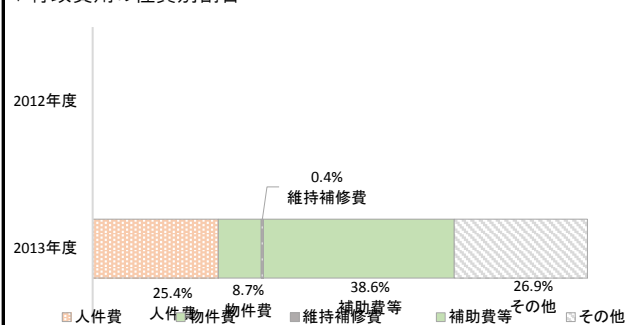
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田商工会議所用地 768,177千円 町田新産業創造センター用地 717,533千円	決算額の主な内訳	(株)町田新産業創造センター出資金 45,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

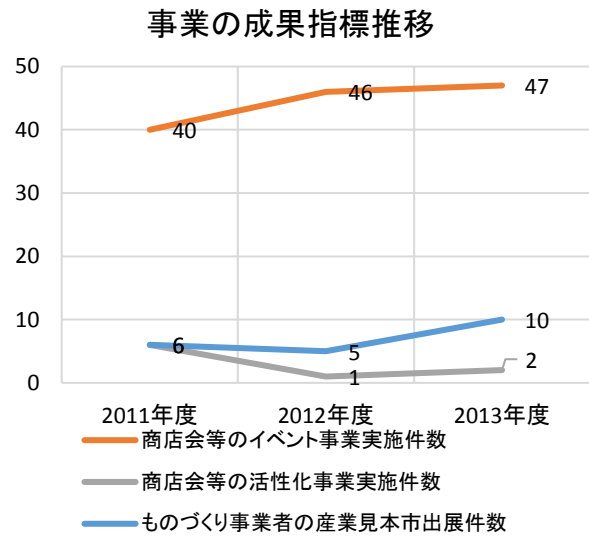
VI.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
創業・企業誘致関連業務	2.6					2.6	
商工会議所関連業務	0.6					0.6	
商店街・商工団体関連業務	3.0					3.0	
ものづくり関連業務	1.5					1.5	
						0.0	
2013年度 特定事業 合計	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
2012年度 特定事業 合計						0.0	



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用において、補助費等が38.6%となっております。
- ◆補助費等については、一部都支出金を財源としており、補助費等における都支出金の財源比率は、34.7%となっております。
- ◆行政費用全体に対する都支出金の財源比率は、13.4%となります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討して行く必要があります。

2013年度 観光コンベンション振興事業の財務諸表

部局名	経済観光部
主管課名	産業観光課
歳出目名	商工業振興費
事業類型	4:その他型

I. 事業概要

事業目的	観光コンベンション振興事業は、市民および市外客が、観光資源に関する様々な情報や楽しみ方を手に入れることができ、市内観光を満喫している状態をつくることを目的としています。				
基本情報	根拠法令等	一般社団法人町田市観光コンベンション協会補助金交付要綱			
		2011年度	2012年度	2013年度	「自然・歴史・文化・産業を活用した心豊かな観光まちづくり」を目指し、観光プログラムを展開する地域の担い手として設立しました。
	協会会員数(単位:団体・人)	162	150	147	
	協会職員数(単位:人)	12	15	19	設立年月日
所在地	町田市原町田4-10-20 ぽっぽ町田				

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆観光コンベンション協会が自立して活動できるようになり、市の財務面での関与を減少させていくことが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
観光コンベンション協会ホームページアクセス数	万件	101	177	168	200	観光コンベンション協会ホームページにアクセスされた件数
観光コンベンション協会のウォークイベント・体験ツアー数	件	31	36	48	32	観光コンベンション協会が実施したウォークツアー、体験教室の年間実施合計件数
成果の説明	◆観光情報の発信方法として、既存の「ホームページ」「ツイッター」「フェイスブック」に加えて「YouTube」「スマートフォンアプリ」を新規に導入しました。 ◆町田市の観光資源を活用した着地型観光を推進するため、ウォークイベント及び体験ツアーを数多く企画し、実施しました。					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	1,747	2,358	611	地方税	0	0	0
物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	都支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	50,000	50,000	0	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 51,822	△ 53,153	△ 1,331
賞与 退職手当引当金繰入額	75	795	720	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	51,822	53,153	1,331	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 51,822	△ 53,153	△ 1,331
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	5,037	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,037	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 46,785	△ 53,153	△ 1,331

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	観光コンベンション協会補助金50,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
観光コンベンション協会の営業1日あたりコスト	日	2013	359	148,058	3,707	観光コンベンション協会の営業日1日あたり、148,058円のコストがかかっています。
		2012	359	144,351		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

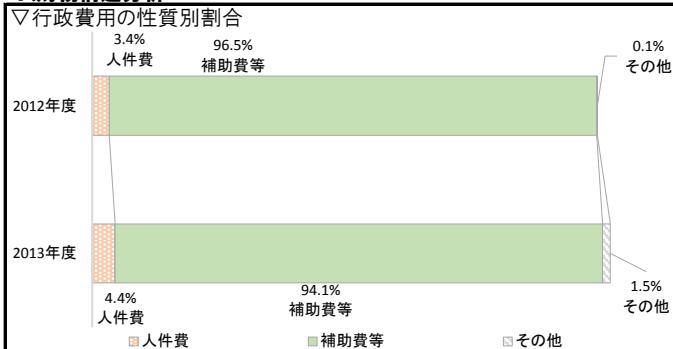
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	75	97	22	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	75	97	22
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	1,822	2,176	354
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	1,822	2,176	354
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,897	2,273	376
		工作物	0	0	0	純資産	103	△ 273	△ 376
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	2,000	2,000	0	純資産の部合計	103	△ 273	△ 376		
資産の部合計	2,000	2,000	0	負債及び純資産の部合計	2,000	2,000	0		

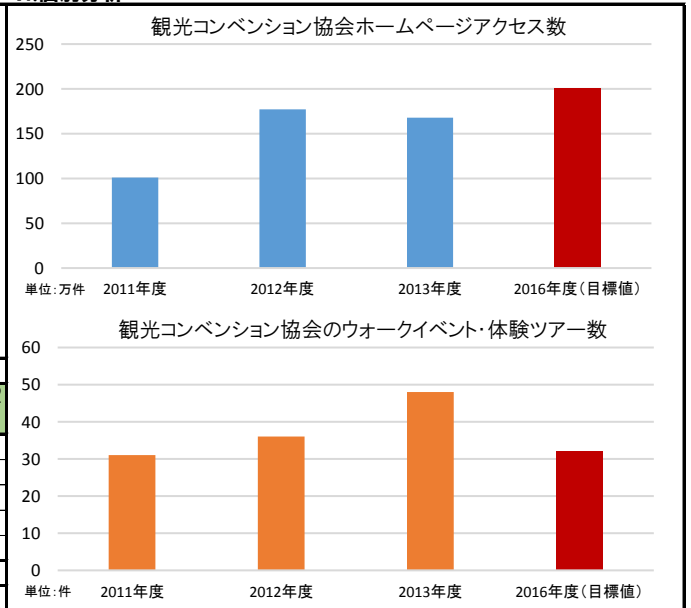
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
決算額の主な内訳	一般社団法人町田市観光コンベンション協会基金2,000千円	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
観光コンベンション協会補助金事務	0.1					0.1	0.1		
観光コンベンション協会総会・理事会	0.1					0.1	0.1		
観光コンベンション協会事業支援	0.1					0.1	0.1		
TG・駅前案内所運営支援	0.1					0.1	0.0		
2013年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3		
2012年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市の行政費用のうち補助費等が94.1%を占めています。
- ◆様々な媒体で観光情報を発信しましたが、ホームページのアクセス数は2012年度と比べ、5.1%減の延べ168万件となりました。
- ◆ウォークイベント及び体験ツアーの拡充に努めた結果、実施件数は2012年度と比べ、33.3%増の48件、参加者数は2012年度と比べ、9.3%増の延べ1,486名となりました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆観光コンベンション協会の自主財源を拡充するため、より一層の会員確保や収益事業の拡大を図ることが課題となっています。

2013年度 小野路宿里山交流館事業の財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	------	--------	------	--------------

I.事業概要

事業目的	江戸時代、小野路宿にあった旅籠(はたご)・旧「角屋(かどや)」を改修し、小野路の歴史・文化にふれあう拠点施設として、また、地域の里山等を散策する方の休憩施設として、「小野路宿里山交流館」を整備・運営することで、地域の賑わいや活性化に寄与します。
------	--

基本情報	根拠法令等 町田市小野路宿里山交流館条例								
				2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	小野路宿里山交流館	
	利用料金収入 (単位:千円)	-	-	0.4	建設年月日		2013年8月19日		
	受益者負担比率	-	-	0.0%			2011年度	2012年度	2013年度
来館者数 (単位:人)	-	-	20,828	資産老朽化比率		-	-	3.0%	

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度に新規指定した特定事業

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
小野路宿里山交流館来館者数	人	-	-	20,828	36,000	小野路宿里山交流館の来訪者数 ※2013年度は約半年の実績

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆2012年度に着工した小野路宿里山交流館の整備が完了し、2013年9月29日に開館しました。 ◆地元組織を母体に設立されたNPO法人に施設管理を委託し、地域と一体となって交流館の運営を行いました。 ◆NPO法人の自主事業として、地元産の野菜や工芸品等の販売、地元の食材を使った飲食の提供を行いました。 ◆小野路地域の特色を生かしたイベントや展示を行いました。 ◆2013年度の来館者は、当初の目標値(月500人)を大幅に超える延べ20,828人(月平均3,530人)でした。
-------	--

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	13,650	13,650	地方税	0	0	0
	物件費	0	22,429	22,429	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	0	11,343	11,343	都支支出金	0	0	0
	維持補修費	0	18,702	18,702	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	0	51	51	その他	0	282	282
	減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	282	282
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 69,695	△ 69,695
	賞与 退職手当引当金繰入額	0	15,145	15,145	金融収支差額 (d)	0	△ 757	△ 757
	行政費用 合計 (b)	0	69,977	69,977	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 70,452	△ 70,452
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 70,452	△ 70,452	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設管理業務委託 9,410千円 備品購入費 7,543千円 消耗品費 2,221千円 高札作製業務委託 872千円など	決算額の主な内訳	(仮称)小野路宿通り観光交流センター解体工事 15,257千円 小野路宿里山交流館東側歩道整備工事 2,077千円 小野路宿里山交流館調理室換気設備修繕 1,264千円 小野路宿里山交流館雨樋修繕 104千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	調理室に係る電気料金等 196千円 自動販売機設置場所賃料 70千円 自動販売機電気料金 16千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
来館者1人あたりコスト	人	2013	20,828	2,612		小野路宿里山交流館の来館者1人あたり、2,612円のコストがかかっています。
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	475.32	114,470		小野路宿里山交流館の延べ床面積1㎡あたり、114,470円のコストがかかっています。
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	5,035	5,035
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	4,472
固定資産	有形固定資産	0	291,304	291,304		賞与引当金	0	563
	土地	0	89,730	89,730		その他の流動負債	0	0
	建物	0	207,820	207,820		固定負債	0	146,885
	建物減価償却累計額	0	△ 6,246	△ 6,246		地方債	0	134,289
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	0	12,596
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0		繰延収益	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	0	151,920
	その他の固定資産	0	0	0		純資産	0	139,384
資産の部合計		0	291,304	291,304	負債及び純資産の部合計		0	291,304

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館 207,820千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

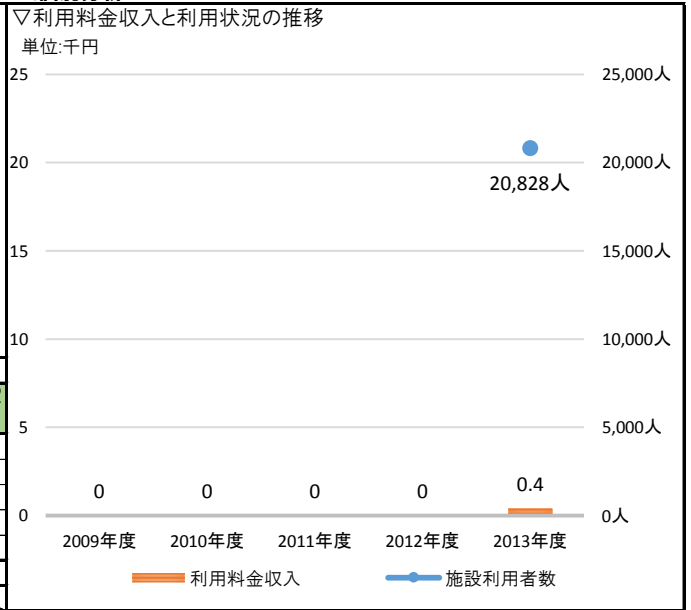
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
小野路宿里山交流館整備事業	0.4					0.4	
小野路宿里山交流館管理事務	1.2					1.2	
地元協議会参加	0.1					0.1	
						0.0	
						0.0	
2013年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0
2012年度 特定事業 合計						0.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2013年度の行政費用は、施設整備や初度調弁に係る費用が含まれているため、通常年度とは異なった財務構造となっています。
 ◆交流館内の和室、土蔵、製茶場は専用利用が可能となっていますが、2013年度の専用利用の実績が和室の2件のみであったため、利用料金収入は400円に留まっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆和室、土蔵、製茶場の専用利用の実績が増加するよう、施設のPRを強化する必要があります。

2013年度 町田ターミナルプラザ事業の財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	-------	------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市中心市街地の商業の振興及び交通の利便を図るために設置された町田ターミナルプラザについて、共同所有者と連携して施設の運営管理を行います。							
基本情報	根拠法令等 町田ターミナルプラザ条例、町田ターミナルプラザ条例施行規則							
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田ターミナル		
	受益者負担比率	-	106.5%	83.7%	建設年月日	1983年10月29日		
	※店舗・広場の使用許可に係るもの					2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	73.7%	76.3%	78.9%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設の老朽化とともに、大規模な修繕が必要になる場合があるため、施設の共同所有者である東急電鉄と調整しながら計画的に修繕を行う必要があります。
- ◆空店舗の解消や市民広場の活用等を含め、どのようにして施設の来訪者数を高めるかが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
歩行者通行量	人	8,809	10,587	4,959	10,800	ミナ入口前(ターミナル側)の歩行者通行量。(毎年11月、11時から19時の8時間の通行量)
市民広場における周辺事業者と連携したイベント開催数	回	20	30	59	65	町田ターミナルプラザ市民広場における各種イベントの開催数

◆近隣の商業施設の閉鎖等を受け、ターミナル付近の歩行者通行量は対前年度比53.2%減少しました。
 ◆市民広場において周辺事業者と連携したイベントを59回実施しました。特にハロウィンやクリスマスといった季節感のあるイベントを開催することで、ターミナル周辺の活性化と集客の向上を図りました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	8,146	16,901	8,755	地方税	0	0	0
物件費	32,393	30,203	△ 2,190	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	10,422	10,069	△ 353	都支支出金	0	0	0
維持補修費	7,115	17,499	10,384	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	34,324	28,340	△ 5,984
補助費等	65,566	65,652	86	その他	49,036	47,033	△ 2,003
減価償却費	27,740	27,740	0	行政収入 合計(a)	83,360	75,373	△ 7,987
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 61,801	△ 92,879	△ 31,078
賞与・退職手当引当金繰入額	4,201	10,257	6,056	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	145,161	168,252	23,091	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 61,801	△ 92,879	△ 31,078
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 61,801	△ 92,879	△ 31,078

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザターミナル棟修繕工事負担金 17,231千円	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 65,652千円
主な増減理由	駐車場耐火被覆防護工事及びシャッター動作不良補修工事の実施により、町田ターミナルプラザターミナル棟修繕工事負担金が10,350千円増加。	主な増減理由	

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ターミナル使用料(店舗) 21,262千円 ターミナル使用料(通路) 563千円 バスターミナル使用料 6,514千円	決算額の主な内訳	土地貸付収入 34,800千円 光熱水費使用料(電気) 8,350千円 光熱水費使用料(水道) 2,838千円
主な増減理由	ターミナル使用料(店舗) △4,789千円 ターミナル使用料(通路) △99千円 バスターミナル使用料 △1,097千円	主な増減理由	光熱水費使用料(電気) △507千円 光熱水費使用料(水道) △1,294千円 ターミナル店舗使用料延滞金 △494千円 バスターミナル共益費 360千円

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりコスト	日	2013	365	460,964	63,263	1日あたり460,964円のコストがかかっています。施設の老朽化が進み修繕費用が増加した影響で対前年度63,260円増加しています。
		2012	365	397,701		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

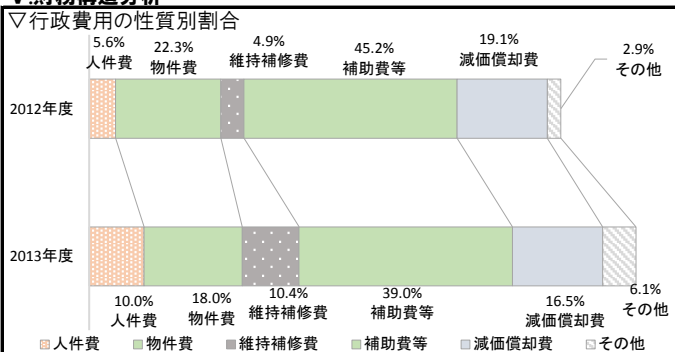
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	514	776	262	流動負債		350	697	347
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,556,180	1,528,440	△ 27,740		賞与引当金	350	697	347
	土地	1,306,521	1,306,521	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	1,054,115	1,054,115	0	固定負債	8,496	15,595	7,099	
	建物減価償却累計額	△ 804,456	△ 832,196	△ 27,740	地方債	0	0	0	
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	8,496	15,595	7,099	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	8,846	16,292	7,446	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	1,547,848	1,512,924	△ 34,924	
資産の部合計	1,556,694	1,529,216	△ 27,478	純資産の部合計	1,547,848	1,512,924	△ 34,924		
				負債及び純資産の部合計	1,556,694	1,529,216	△ 27,478		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ターミナル 1,306,521千円	決算額の主な内訳	町田ターミナル 1,054,115千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	町田ターミナルの減価償却による27,740千円の減少。	主な増減理由	

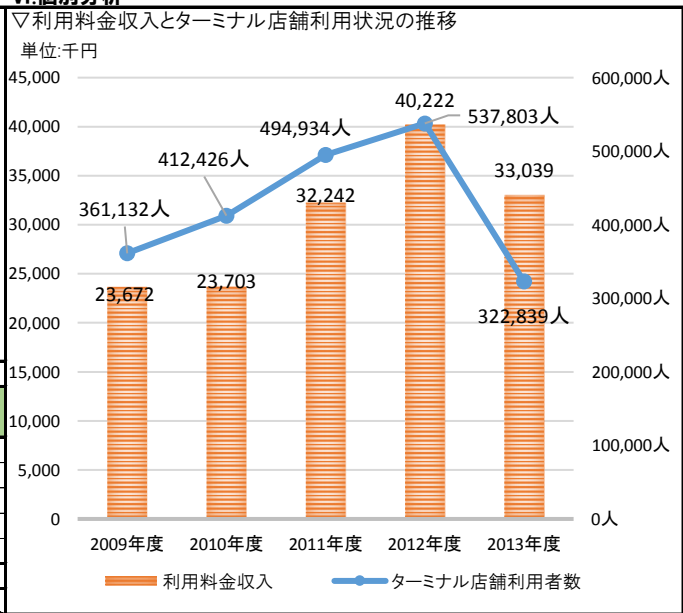
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
ターミナル運営管理事務	1.4					1.4	0.6	0.9	0.4
店舗リーシング事業	0.9					0.9	0.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.0		
2012年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0			

VI.個別分析



※利用料金収入:ターミナル店舗及び広場の使用許可に係る収入

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆近隣商業施設の閉鎖等を受け、ターミナルプラザ付近の歩行者通行量は対前年度比53.2%減少しました。
- ◆施設の老朽化に対応するため、耐火被覆防護工事やシャッター動作不良補修工事等を行った影響で維持補修費が10,384千円増加しました。
- ◆2012年度に営業していたターミナル店舗8区画のうち4区画の退店があったため、ターミナル店舗使用料収入が4,789千円減少しました。(うち2区画については2013年度内に新たな入店が決まりました。)
- ◆ターミナル店舗のテナント入替及び退店の影響で、店舗利用者数が214,964人減少しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆空店舗の解消や市民広場の活用等を積極的に行い、施設の来訪者数を高める事が課題です。
- ◇施設の老朽化とともに、大規模な修繕が必要になる場合があるため、施設の共同所有者である東急電鉄と調整しながら計画的に修繕を行う必要があります。
- ◇ターミナル周辺の歩行者通行量の向上にあたっては、ターミナルプラザだけでなく近隣施設とも連携した取り組みが必要です。

2013年度 ブラザ町田事業の財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	------	--------	------	--------------

I.事業概要

事業目的	市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、中心市街地への来訪の促進を図ります。						
基本情報	根拠法令等						
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田市文化交流センター	
		72,678	76,700	80,848	建設年月日	2007年9月20日購入	
	受益者負担比率	-	68.1%	70.4%			
				資産老朽化比率	2011年度	2012年度	2013年度
					11.7%	13.1%	15.7%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆町田市文化交流センターについては、引き続き施設稼働率の向上に努めていきます。
- ◆施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
稼働率	%	41	45	49	56	文化交流センターの主要施設(会議室、ホール等)の稼働率。(利用コマ数÷総コマ数×100)
成果の説明	◆指定管理者による継続的な施設PR活動や自主事業の取り組み、割引制度の定着等により、稼働率が向上しました。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	2,535	6,300	3,765	地方税	0	0	0
物件費	17,433	20,725	3,292	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	13,246	16,491	3,245	都支出金	0	0	0
維持補修費	11,153	8,632	△ 2,521	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	23,652	23,652	0
減価償却費	11,950	11,950	0	行政収入 合計(a)	23,652	23,652	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 19,528	△ 28,301	△ 8,773
賞与退職手当引当金繰入額	109	4,346	4,237	金融収支差額 (d)	△ 4,193	△ 3,948	245
行政費用 合計 (b)	43,180	51,953	8,773	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,721	△ 32,249	△ 8,528
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	2,215	0	△ 2,215
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,215	0	△ 2,215	当期収支差額 (e)+(h)	△ 21,506	△ 32,249	△ 10,743

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ブラザ町田普通財産管理業務委託 7,149千円 町田市文化交流センター指定管理料 4,678千円 町田市文化交流センター備品購入 2,576千円	決算額の主な内訳	町田市文化交流センター厨房設備修繕 1,292千円 ブラザ町田設備修繕負担金 6,412千円
主な増減理由	町田市文化交流センター備品購入により2,576千円増加。	主な増減理由	ブラザ町田設備修繕の縮減により修繕負担金1,021千円減少。 その他諸修繕の縮減により1,500千円減少
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ブラザ町田共益費(1階郵便局)2,938千円 ブラザ町田貸付収入(1階郵便局)18,866千円 ブラザ町田光熱水費等使用料 1,789千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館1日あたりコスト	日	2013	364	142,728	24,102	2013年度は町田市文化交流センターの機能向上を目的に、施設改修や備品の購入を行ったため、1日あたりコストが24,102円増加しました。
		2012	364	118,626		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	3,591	14,469	2,444	2013年度は町田市文化交流センターの機能向上を目的に、施設改修や備品の購入を行ったため、1日あたりコストが2,444円増加しました。
		2012	3,591	12,025		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

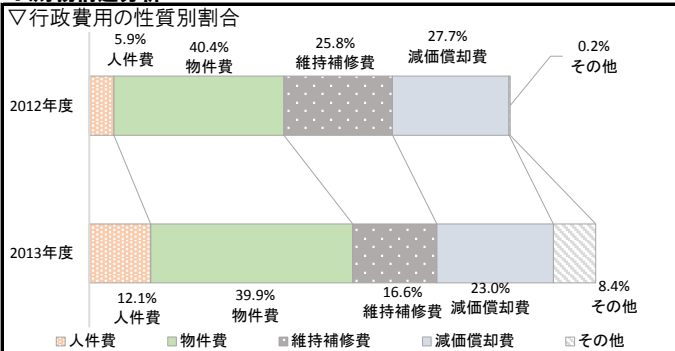
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	29,269	29,668	399	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	29,160	29,408	248
固定資産	有形固定資産	1,085,869	1,073,920	△ 11,949		賞与引当金	109	260	151
	土地	690,090	690,090	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	455,527	455,527	0	固定負債	437,898	411,659	△ 26,239	
	建物減価償却累計額	△ 59,748	△ 71,697	△ 11,949	地方債	435,254	405,846	△ 29,408	
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	2,644	5,813	3,169	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	467,167	441,327	△ 25,840	
	土地	0	0	0	純資産	618,702	632,593	13,891	
工作物	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	467,167	441,327	△ 25,840		
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	618,702	632,593	13,891		
資産の部合計	1,085,869	1,073,920	△ 11,949	負債及び純資産の部合計	1,085,869	1,073,920	△ 11,949		

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市文化交流センター 599,423千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 90,667千円	決算額の主な内訳	町田市文化交流センター 395,678千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 59,849千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却による11,949千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

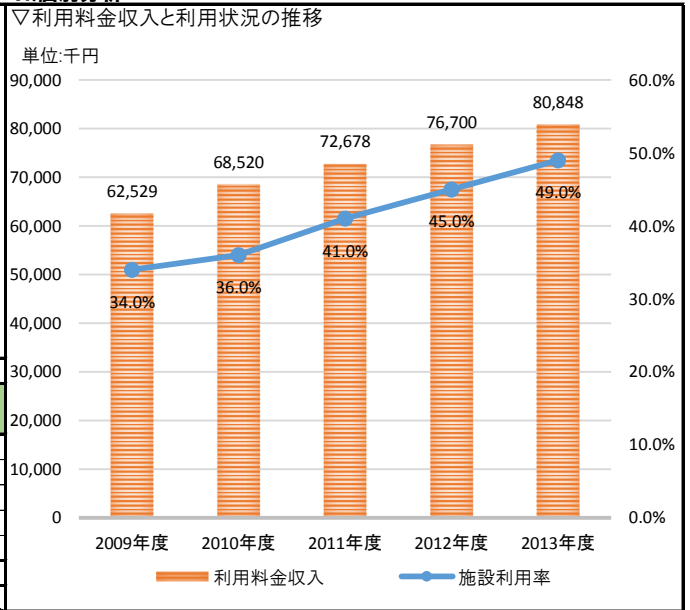


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
プラザ町田管理事務	0.9					0.9	0.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.3
2012年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆町田市文化交流センターの機能向上を目的に行った施設改修や備品の購入等の影響で、物件費が3,292千円増加しました。
- ◆施設改修等の対応により人件費が3,765千円増加しました。
- ◆指定管理者による継続的な施設PR活動や自主事業の取り組み、割引制度の定着等により文化交流センターの稼働率は向上しており、前年度の45%から49%へ4ポイント増加しました。それに伴い利用料金収入も4,148千円増加しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田市文化交流センターについては、引き続き稼働率の向上に取り組んでいく必要がありますが、主要施設の午後の稼働率が既に70%を超えており、今後も稼働率の向上を図るためには、夜間の利用者を増やす等の工夫が求められます。
- ◇施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

2013年度 駐車場事業の財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	-------	------	--------	------	--------------

I.事業概要

事業目的	自動車利用の来街者の利便性を高め、周辺地域の商業振興及び道路交通の円滑化を図ることで、中心市街地の活性化を促進します。					
基本情報	根拠法令等	原町田一丁目自動車駐車場に関する条例、原町田一丁目自動車駐車場に関する条例施行規則				
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	原町田一丁目駐車場、原町田一丁目第2駐車場
	受益者負担比率	92,840	93,829	119,523	建設年月日	1980年3月31日
	※店舗・広場の使用許可に係るもの	-	136.2%	118.6%		
					資産老朽化比率	2011年度 2012年度 2013年度 100.0% 91.4% 89.6%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

駐車場使用料については、多くの近隣民間駐車場が利用促進を目的に使用料の値下げを行っていること、また、他の公営駐車場と比較して受益者負担の割合が高いことから、今後も近隣の民間駐車場の料金体制との比較を行いながら、適宜見直しを進めることが課題となっています。駐車場建設から30年以上が経過し老朽化が進むとともに、毎年利用者数が減少している状況となっています。使用料金収入の減少を防ぐためには、指定管理者と連携してサービス向上策を検討し利用者数の増加を図ることで、修正回転率を上げていく必要があります。また、当該駐車場を中心としたJR町田駅ターミナル口南側周辺のまちづくり事業のなかで、施設のリニューアルを検討していく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
駐車場利用台数	台	147,012	137,761	138,465	140,599	年度ごとの合計駐車台数
修正回転率	時間	2.86	2.64	3.33	6.68	年度ごとの修正回転率(第1・2駐車場平均) ※修正回転率:駐車場の容量が1日あたりどれだけの時間占有されているかを示す数値
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆駐車場利用台数の増加に向け指定管理者とともに広告宣伝活動を行い、2013年度においては利用台数が前年度と比較して704台増加しました。 ◆サービス向上のため2013年2月に料金制度及び開場時間の改定を行い、2013年度においては1台あたりの平均駐車時間が前年度と比較して0.51時間増加しました。 ◆利用台数及び平均駐車時間の増加に伴い、修正回転率が前年度と比較して0.69時間増加しました。 					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	5,398	9,129	3,731	地方税	0	0	0
物件費	55,739	60,040	4,301	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	49,666	52,450	2,784	都支出金	0	0	0
維持補修費	3,090	24,636	21,546	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	93,829	119,523	25,694
補助費等	0	0	0	その他	1,134	0	△ 1,134
減価償却費	501	2,478	1,977	行政収入 合計(a)	94,963	119,523	24,560
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	25,814	18,739	△ 7,075
賞与退職手当引当金繰入額	4,421	4,501	80	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	69,149	100,784	31,635	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	25,814	18,739	△ 7,075
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	12,413	12,413
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	12,413	12,413	当期収支差額 (e)+(h)	25,814	31,152	5,338

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	駐車場指定管理料 52,450千円 第2駐車場用地借上料 7,591千円	施設修繕料 2,586千円 エレベーター改修工事費 22,050千円	
主な増減理由	施設開場時間拡大に伴う指定管理料増額により、駐車場指定管理料が2,784千円増加。	エレベーター改修工事実施により、22,050千円増加。	
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場使用料 119,523千円	市営原町田一丁目駐車場機器一式(過年度登録) 12,413千円	
主な増減理由	大型提携店舗による回数券一括購入により、原町田一丁目駐車場使用料が26,480千円増加。	市営原町田一丁目駐車場機器一式の過年度登録により、12,413千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
駐車場利用台数1台あたりコスト	台	2013	138,465	728	226	維持補修費の増加に伴い、単位あたりコストが226円増加。
		2012	137,761	502		
駐車場延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	8,160	12,351	3,877	維持補修費の増加に伴い、単位あたりコストが3,877円増加。
		2012	8,160	8,474		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

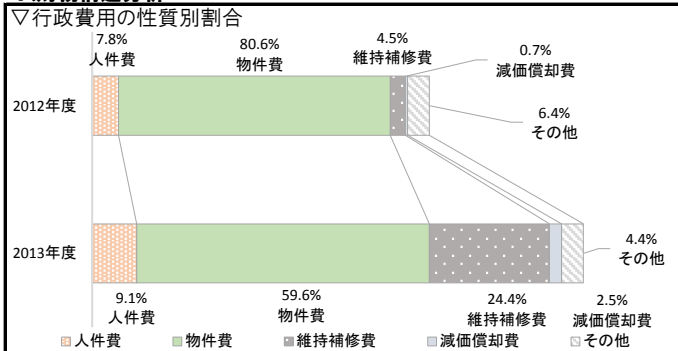
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	232	377	145
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	130,185	135,192	5,007	賞与引当金	232	377	145
	土地	90,348	85,420	△ 4,928	その他の流動負債	0	0	0
	建物	453,171	453,171	0	固定負債	5,629	8,424	2,795
	建物減価償却累計額	△ 419,340	△ 420,431	△ 1,091	地方債	0	0	0
	工作物	9,009	24,969	15,960	退職手当引当金	5,629	8,424	2,795
	工作物減価償却累計額	△ 3,003	△ 7,937	△ 4,934	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,861	8,801	2,940
	土地	0	0	0	純資産	124,324	126,391	2,067
工作物	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	130,185	135,192	5,007	負債及び純資産の部合計	130,185	135,192	5,007	

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場 453,171千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場精算機器一式 15,960千円 原町田一丁目第2駐車場精算機器一式 9,009千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場 85,420千円
主な増減理由	原町田一丁目駐車場建物の減価償却費により1,091千円減少。	主な増減理由	原町田一丁目駐車場精算機器一式過年度取得分計上により15,960千円増加。	主な増減理由	原町田一丁目駐車場用地の用途変更・所管換え(建設部道路用地課)により4,928千円減少。

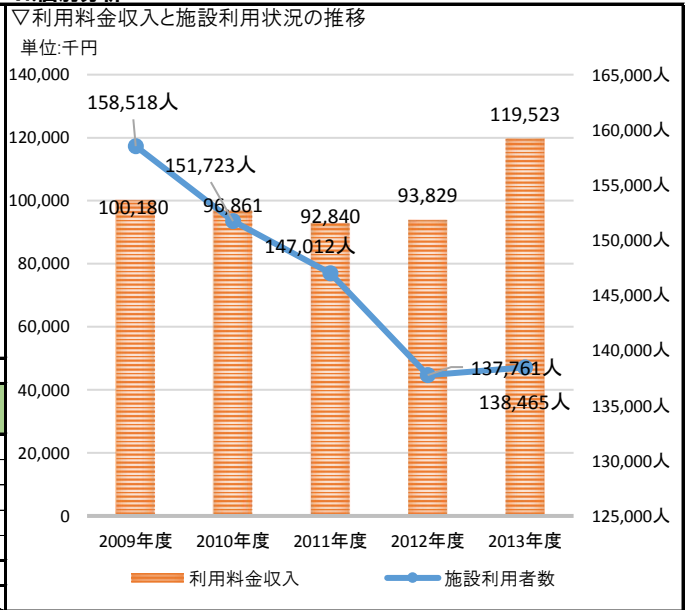
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
市営駐車場運営事務	1.3					1.3	0.4
原町田一丁目駐車場整備方針策定事務						0.0	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.6
2012年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆駐車場事業の事業費は、指定管理に伴う委託料と駐車場用地借料の物件費が大半を占めています。財源は、全額を利用者が支払う使用料で賄っています。
- ◆受益者負担の割合は118.6%であり、黒字となっていますが、駐車場建設から30年以上が経過しており、老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれます。
- ◆2013年2月に実施した料金改定(休日最大駐車料金制度の導入など)等の影響により駐車場利用台数は前年度と比較し増加しています。
- ◆町田市の修正回転率は、東京都内の市営駐車場の修正回転率の平均(約2.4)と比較してやや高く、料金改定等の影響で今後さらに平均駐車時間及び修正回転率が長時間化する可能性があります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆駐車場使用料については、多くの近隣民間駐車場が利用促進を目的に使用料の値下げを行っていること、また、他の公営駐車場と比較して受益者負担の割合が高いことから、今後も近隣の民間駐車場の料金体制との比較を行いながら、適宜見直しを進めることが課題となっています。
- ◆駐車場利用台数及び使用料金収入の増加を図るため、指定管理者と連携してサービス向上策を検討する必要があります。
- ◆当該駐車場を中心としたJR町田駅ターミナル口南側周辺のまちづくり事業のなかで、施設のリニューアルを検討していく必要があります。

2013年度 経済観光部 農業振興課の財務諸表

歳出目名称	農業費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	新たな農の担い手の確保や生産者の安定的な農業経営の実現に向けて、適切な情報提供や支援を行うことで、都市農地の保全と市内農業の活性化を目指します。また、農にふれあう場や情報を提供することで、市民の農への関心や理解を深め、農業を支える環境づくりへとつなげます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆農畜産業の振興、認定農業者制度に関すること ◆市民農園に関すること ◆農の担い手支援、農業研修事業の実施 ◆農地あっせん事業の実施 ◆地場農産物の流通促進と特産化の推進

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆所管する建物の資産老朽化比率が高い水準となっており、今後施設の維持管理費が増加していくことが見込まれます。 ◆外部調整等で市職員の関与が多いことや、認定農業者認定事務など直接予算と関わりのない事務が多いことが、人件費が大きい原因と考えられます。業務の見直しにより業務効率の向上を図ると同時に、農業振興に向けて効果的な事業を取捨選択し、確実に事業を推進していくことが課題となります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
農業研修修了者数(累計)	人	11	23	34	20	農の担い手を育成する農業研修事業において農業研修を修了した人数
農地あっせん成立件数(累計)	件	-	25	50	10	農地あっせん事業において、あっせんが成立した件数

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆遊休農地と新たな担い手をマッチングする農地あっせん事業において25件のあっせん成立があり、そのうち新規就農者に対するあっせんが11件ありました。 ◆市民が農に親しめる場として開園を計画している(仮称)市民ふれあい農園の候補地選定・検討を行いました。 ◆町田市農産物直売所マップを「まち☆ベジマップ」として改訂して配布を行い、町田産農産物のPRを行いました。 ◆都市農業経営パワーアップ事業で、11件の農業者の栽培施設整備に対して補助を実施し、経営支援と地産地消を進めました。
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	68,458	76,815	8,357	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	5,079	3,169	△ 1,910	保険料	0	0	0
	物件費	30,092	29,397	△ 695	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	27,050	26,203	△ 847	都支出金	21,895	60,192	38,297
	維持補修費	984	876	△ 108	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	4,114	3,873	△ 241
	補助費等	52,500	92,084	39,584	その他	368	639	271
	減価償却費	8,968	8,968	0	行政収入 小計(a)	26,377	64,704	38,327
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 137,838	△ 159,149	△ 21,311
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,213	15,713	12,500	金融収支差額 (d)	△ 1,505	△ 1,267	238
行政費用 小計 (b)	164,215	223,853	59,638	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 139,343	△ 160,416	△ 21,073	
特別費用 (g)	1,698	0	△ 1,698	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,698	0	1,698	当期収支差額 (e)+(h)	△ 141,041	△ 160,416	△ 19,375	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田市都市農業経営パワーアップ事業補助金56,250千円 町田市農地再生事業補助金6,006千円 町田市農業振興事業補助金 6,235千円 青年就農給付金 3,750千円	決算額の主な内訳	都市農業経営パワーアップ事業補助 37,500千円 ストップ遊休農地再生事業補助金 4,004千円 青年就農給付金 3,750千円
主な増減理由	農業者に対して栽培施設整備への補助を行う都市農業経営パワーアップ事業の事業量が増加したことにより、33,750千円増加。	主な増減理由	農業者に対して栽培施設整備への補助を行う都市農業経営パワーアップ事業の事業量が増加したことにより、22,500千円増加。

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	市民農園使用料 3,873千円	決算額の主な内訳	土地建物貸付収入 639千円
主な増減理由	区画数が減少したことにより、241千円減少。	主な増減理由	農地あっせんの成立件数が増えたことにより、271千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	14,234	14,802	568
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	11,574	11,817
固定資産	有形固定資産	404,612	390,679	△ 13,933		賞与引当金	2,660	2,985
	土地	368,987	364,023	△ 4,964		その他の流動負債	0	0
	建物	225,730	225,730	0	固定負債	113,339	103,721	△ 9,618
	建物減価償却累計額	△ 190,105	△ 199,074	△ 8,969		地方債	48,777	36,961
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	64,562	66,760
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	357	357	0	繰延収益	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	127,573	118,523
	工作物	0	0	0	純資産	285,791	280,908	
工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産の部合計	285,791	280,908	
無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	413,364	399,431	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	8,395	8,395	0					
資産の部合計	413,364	399,431	△ 13,933					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円 小川農事センター用地 129,874千円	決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター 30,985千円 ふるさと農具館 164,652千円 小川農事センター 15,593千円	決算額の主な内訳	禅寺丸 103千円 まち☆ベジロ 127千円 まち☆ベジマーク 127千円
主な増減理由	農業振興課事務用倉庫用地について、所管換えを行ったことにより、4,964千円減少。	主な増減理由	減価償却により8,969千円減少	主な増減理由	

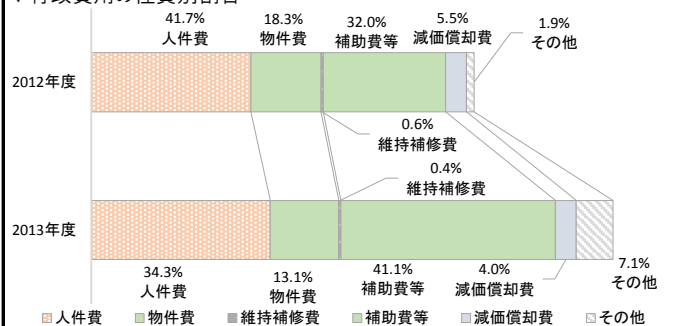
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,704	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	213,628	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	11,574
行政サービス活動収支差額(a)	△ 148,924	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 11,574
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 160,498
				一般財源充当調整額	160,498

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

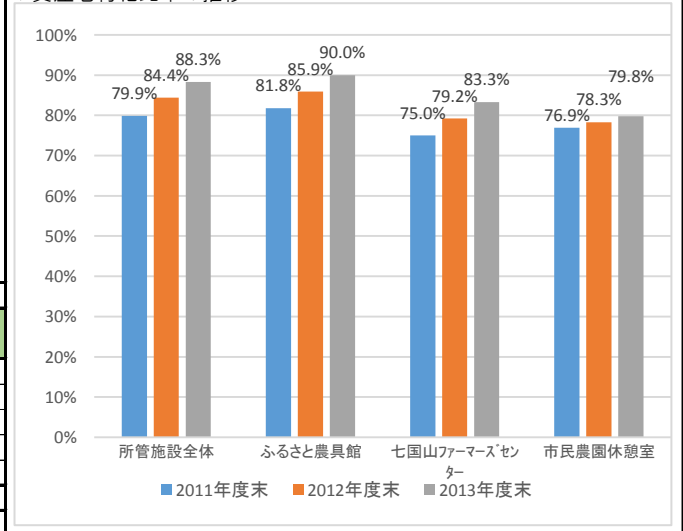


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	短時間	嘱託			
担い手育成・支援事務	1.9		0.4		2.3	1.7	
市内農業PR事務	1.4		0.2	0.1	1.7	1.3	
補助金等交付事務	1.2				1.2	1.1	
施設等管理事務	0.5		0.4		0.9	1.1	
外部調整その他管理事務	3.0			0.2	3.2	2.8	
2013年度 歳出目 合計	8.0	0.0	1.0	0.0	9.3	8.0	
2012年度 歳出目 合計	7.0	0.0	1.0	0.0	8.0		

VI. 個別分析

▽資産老化比率の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆農業費は行政費用のうち補助金や負担金の補助費等が41.1%と大きな割合を占め、都市農業経営パワーアップ事業など農業経営を支援する補助事業費が増加したため、前年と比較して9.1%増加していますが、都の制度を積極的に活用し、財源確保に努めました。
- ◆所管する主要な建物の資産老化比率が全て75%を超えており、老朽化が進んでいる状態です。
- ◆農地あつせん事業において25件のあつせん成立があり、遊休農地の解消に寄与することができました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆農業者からの要望も多く、必要とされているものではありませんが、農業費に占める補助金の割合が高いことから、補助金の適正な執行に向け、補助事業の内容見直しや、補助金以外で農業経営を支援する方法についても検討していく必要があります。
- ◆所管する主要な建物は全て老朽化が進んでおり、修繕費の増加が見込まれるとともに、施設のあり方について検討する必要があります。

2013年度 ふるさと農具館事業の財務諸表

部局名	経済観光部
主管課名	農業振興課
歳出目名	農業費
事業類型	2:施設運営型

I.事業概要

事業目的	昔から使われてきた農具及び農業の歴史に関する資料を収集し、保管及び展示を行い、市の農業の歴史及び農家の生活様式を紹介し、もって市民の農業に関する知識の普及を図り、市民の健康で文化的な生活に寄与します。			
基本情報	根拠法令等 町田市ふるさと農具館条例			
	所在地	町田市野津田町2288番地		
	施設の名称	町田市ふるさと農具館		
	建設年月日	1992年3月30日		
		2011年度	2012年度	2013年度
	資産老朽化比率	81.8%	86.1%	90.2%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆指定管理者制度の導入により市職員の関与は少なく人件費が抑えられており、入館者一人当たりのコストが533円と利用状況も比較的良好な状態です。今後は施設の独自性や付加価値をどのように強め、入館者の満足度を高めていくかの検討が課題となります。
- ◆建物の老朽化が進んでおり、今後修繕費の増加が見込まれます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
入館者数	人	28,689	29,743	28,192	30,000	ふるさと農具館において農業に関する知識の普及等を図れた人数。
成果の説明	◆指定管理のため、指定管理者は施設をPRするような自主事業を実施するようにしています。指定管理者は七国山地域の農家が集まった組織であることを生かし、地元でとれた野菜や周辺の畑で栽培した菜種の油やそばの販売、菜種の油絞りのイベントを自主事業として実施しました。また、七国山地域の農作業についてパネルを活用して紹介し、市内農業についてPRを行いました。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	1,230	1,150	△ 80	地方税	0	0	0
物件費	7,882	7,827	△ 55	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	6,005	6,045	40	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	299	299	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
減価償却費	6,758	6,758	0	行政収入 合計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,890	△ 16,200	△ 310
賞与 退職手当引当金繰入額	20	166	146	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	15,890	16,200	310	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 15,890	△ 16,200	△ 310
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	2,243	0	△ 2,243
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,243	0	△ 2,243	当期収支差額 (e)+(h)	△ 13,647	△ 16,200	△ 2,553

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ふるさと農具館指定管理委託料 6,045千円	決算額の主な内訳	ふるさと農具館雨樋修繕 299千円
主な増減理由	2013年度は備品購入がなかったことにより、86千円の減少。	主な増減理由	雨樋を改良する修繕を実施したことにより、299千円の増加。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2013	28,192	575	42	夏の台風や冬の大雪等の影響があり利用者数が減少しました。
		2012	29,791	533		
開館1日あたりコスト	日	2013	310	52,258	667	休館日である月曜日の日数の違いで開館日数は増えていますが、修繕費の発生により、全体としてコストが増加しています。
		2012	308	51,591		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	390	41,547	795	修繕費の発生により、全体としてコストが増加しています。
		2012	390	40,752		

④貸借対照表

(単位:千円)

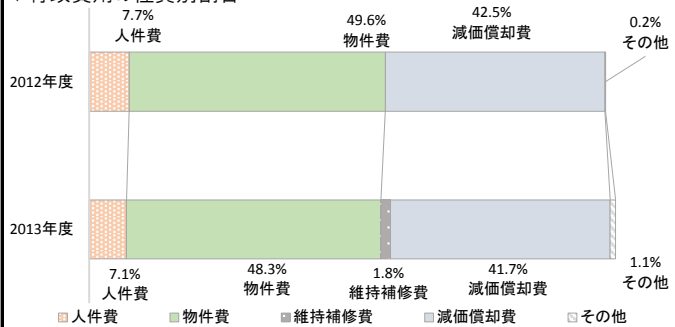
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		20	24	4
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	23,188	16,430	△ 6,758	賞与引当金	20	24	4	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	164,652	164,652	0	固定負債	478	535	57	
	建物減価償却累計額	△ 141,464	△ 148,222	△ 6,758	地方債	0	0	0	
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	478	535	57	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	498	559	61	
	土地	0	0	0	純資産	22,690	15,871	△ 6,819	
工作物	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	23,188	16,430	△ 6,758	負債及び純資産の部合計	23,188	16,430	△ 6,758		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
建物(事業用資産)		
ふるさと農具館 164,652千円		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
減価償却により、6,758千円の減少。		
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

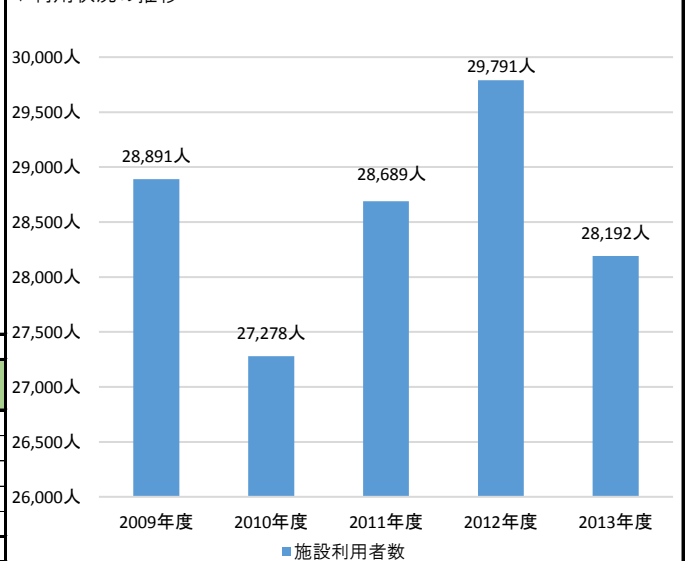
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	2012 合計
指定管理契約・評価事務	0.1		0.2			0.3	0.2
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.2
2012年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費の占める割合は、7%台と低い水準を保っており、入館者一人当たりのコストとしては、575円と比較的良好な状態です。ただ、コストに占める減価償却費が、41.7%、資産老朽化比率が90.2%とかなり高い数値を示しており、建物の老朽化がすすんでいます。
- ◆周辺の畑で栽培したそばの販売や菜種の油絞りなど、地域の資源を生かした独自性ある事業の実施が継続できました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建物も内部の展示物もかなり年数が経っており、今後更なる修繕等の対策が必要となります。
- ◆今後修繕等のコスト増が見込まれる中、施設の付加価値を高め、入館者の満足度をどのように向上させていくか引き続き課題となります。

2013年度 七国山ファーマーズセンター事業の財務諸表

部局名	経済観光部
事業類型	2:施設運営型

主管課名	農業振興課	歳出目名	農業費
------	-------	------	-----

I.事業概要

事業目的	市民と農とのふれあいの場及び地域交流の場を提供し、市民の健康で文化的な生活に寄与します。					
基本情報	根拠法令等	町田市七国山ファーマーズセンター条例				
	所在地	町田市野津田町3497番地1		施設の名称	町田市七国山ファーマーズセンター	
				建設年月日	1993年9月27日	
					2011年度 2012年度 2013年度	
			資産老朽化比率	75.0%	79.2%	83.3%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆指定管理者制度の導入により市職員の関与は少なく人件費が抑えられており、入館者一人当たりのコストが519円と利用状況も比較的良好な状態です。今後は施設の独自性や付加価値をどのように強め、入館者の満足度を高めていくかの検討が課題となります。
 ◆建物の老朽化が進んでおり、今後修繕費の増加が見込まれます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
入館者数	人	11,231	13,108	11,642	13,500	七国山ファーマーズセンターにおいて市民と農とのふれあいの場等を提供できた人数。
成果の説明	◆指定管理のため、指定管理者は施設をPRするような自主事業を実施するようにしています。ファーマーズセンターでは、野菜作り講習会を年2回開催し、広報で案内して施設のPRにつなげています。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	944	1,036	92	地方税	0	0	0
物件費	4,557	4,231	△ 326	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	4,557	4,231	△ 326	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
減価償却費	1,291	1,291	0	行政収入 合計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,808	△ 6,821	△ 13
賞与・退職手当引当金繰入額	16	263	247	金融収支差額 (d)	△ 1,505	△ 1,267	238
行政費用 合計 (b)	6,808	6,821	13	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 8,313	△ 8,088	225
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	1,982	0	△ 1,982
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,982	0	△ 1,982	当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,331	△ 8,088	△ 1,757

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理委託料 4,231千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2012年度は、トイレ・エアコンのスイッチパネル修繕を実施したが、2013年度は修繕がなかったため修繕費が326千円減少。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2013	11,642	586	67	夏の台風や冬の大雪等の影響があり、利用者数が減少しました。
		2012	13,108	519		
開館1日あたりコスト	日	2013	300	22,737	△ 32	休館日である月曜日の日数の違いにより開館日数が1日増加したことで、コストが32円減少しました。
		2012	299	22,769		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	326	20,913	40	人件費や賞与・退職手当引当金繰入額の増加により40円コストが増加しました。
		2012	326	20,873		

④貸借対照表

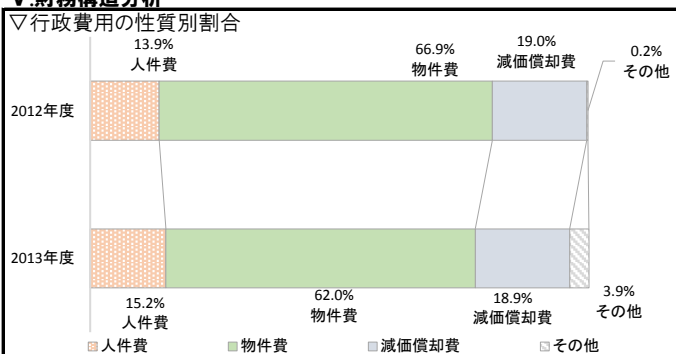
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		11,590	11,841	251
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	11,574	11,817	243
固定資産	有形固定資産	240,604	239,313	△ 1,291		賞与引当金	16	24	8
	土地	234,149	234,149	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	30,985	30,985	0	固定負債		49,157	37,496	△ 11,661
	建物減価償却累計額	△ 24,530	△ 25,821	△ 1,291		地方債	48,777	36,961	△ 11,816
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	380	535	155
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	60,747	49,337	△ 11,410
	土地	0	0	0	純資産		179,857	189,976	10,119
工作物	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計		179,857	189,976	10,119	
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	240,604	239,313	△ 1,291	負債及び純資産の部合計		240,604	239,313	△ 1,291	

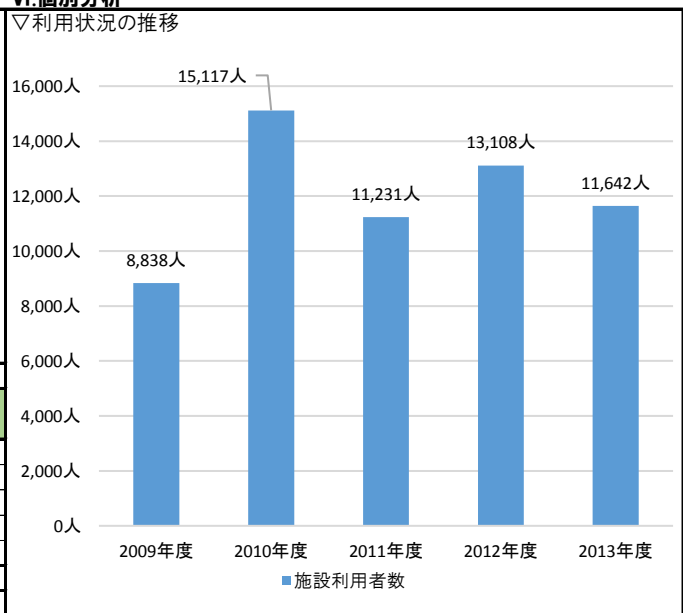
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	決算額の 主な内訳	七国山ファーマーズセンター 30,985 千円	決算額の 主な内訳	
主な増減理由		主な 増減理由	減価償却により1,291千円減少	主な 増減理由	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.1		0.1			0.2	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0
2012年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費の割合は前年度より1.3%増加しましたが、15.2%と比較的低く、全体としてコストは、13千円増とあまり変化がありませんでした。
- ◆夏の台風や冬の大雪等の影響があり、利用者数が減少したことから1人あたりのコストは、67円増加しました。
- ◆資産老朽化比率が83.3%と高く、建物の老朽化が進んでいます。
- ◆野菜作り講習会を自主事業として実施し、市民と農とのふれあいの場としてPRすることができました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建物の年数が経っており、今後更なる修繕等の対策が必要となります。
- ◆今後修繕等のコスト増が見込まれる中、施設の付加価値を高め、入館者の満足度をどのように向上させていくか引き続き課題となります。

2013年度 市民農園事業の財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	農業振興課	歳出目名	農業費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	------	-----	------	--------------

I.事業概要

事業目的	市民の方が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりのある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ることを目的とします。
------	--

基本情報	根拠法令等 町田市市民農園条例、町田市市民農園条例施行規則							
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田市市民農園		
	利用料金収入 (単位:千円)	4,059	4,114	3,873	建設年月日	1995年3月28日		
	受益者負担比率	-	42.6%	49.4%		2011年度	2012年度	2013年度
	区画数(単位:区画)	235	235	213	資産老朽化比率	76.9%	78.3%	79.8%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

市民農園の使用料は現在、30m区画で18,000円、40m区画で24,000円(12ヶ月分)である一方で、1区画当たりのコストが41,132円となっており、受益者負担は低い状況です。しかし近隣と比較しても使用料は平均以上で、使用料の見直しは難しいため、市職員の関与を減らし人件費を抑えることができるよう業務改善や市民農園の管理のあり方を検討していくことが課題です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
市民農園区画利用率	%	100	100	100	100	一年を通じて概ね利用されていた区画の割合

◆2013年度より、外部委託している農園巡回の回数を月2回に増加し、農園の適正な管理に努めました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	5,175	4,259	△ 916	地方税	0	0	0
物件費	3,658	2,632	△ 1,026	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	3,361	2,386	△ 975	都支支出金	0	0	0
維持補修費	190	429	239	分担金及び負担金	0	0	0
補助費	0	0	0	使用料及手数料	4,114	3,873	△ 241
補助費等	225	165	△ 60	その他	0	0	0
減価償却費	210	210	0	行政収入 合計(a)	4,114	3,873	△ 241
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,552	△ 3,973	1,579
賞与・退職手当引当金繰入額	208	151	△ 57	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	9,666	7,846	△ 1,820	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,552	△ 3,973	1,579
特別費用 (g)	17	0	△ 17	特別収入 (f)	1,031	1,143	112
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,014	1,143	129	当期収支差額 (e)+(h)	△ 4,538	△ 2,830	1,708

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	成瀬市民農園土留め修繕 260千円 忠生市民農園屋根修繕 106千円	決算額の主な内訳	市民農園使用料 3,873千円
主な増減理由	成瀬市民農園土留め修繕、忠生市民農園屋根修繕等を実施したことにより、239千円の増加。	主な増減理由	区画数が減少したことにより、241千円の減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	市民農園管理業務委託料2,228千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2012年度金森、三輪緑山市民農園の期間満了により実施した市民農園圃場再整備委託料分が811千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用区画1区画あたりコスト	区画	2013	213	36,836	△ 4,296	2013年度期間満了する農園がなく、募集事務や圃場整備委託料が発生しなかったため。
		2012	235	41,132		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

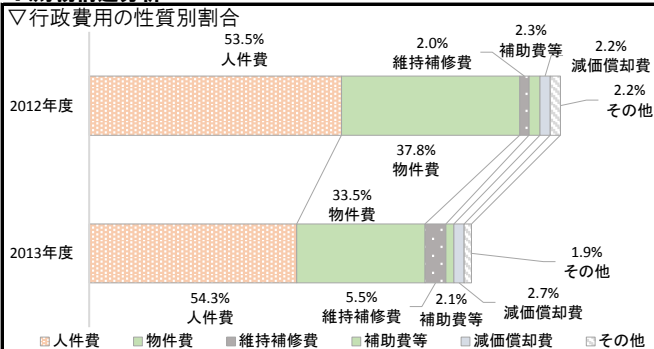
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		208	151	△ 57
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,146	2,936	△ 210		賞与引当金	208	151	△ 57
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	14,501	14,501	0	固定負債		5,051	3,376	△ 1,675
	建物減価償却累計額	△ 11,355	△ 11,565	△ 210		地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	5,051	3,376	△ 1,675
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	5,259	3,527	△ 1,732
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		△ 2,113	△ 591	1,522
資産の部合計	3,146	2,936	△ 210	純資産の部合計		△ 2,113	△ 591	1,522	
				負債及び純資産の部合計		3,146	2,936	△ 210	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	金森市民農園休憩室 7,999千円 忠生市民農園休憩室 6,502千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却により210千円の減少。	主な増減理由	主な増減理由

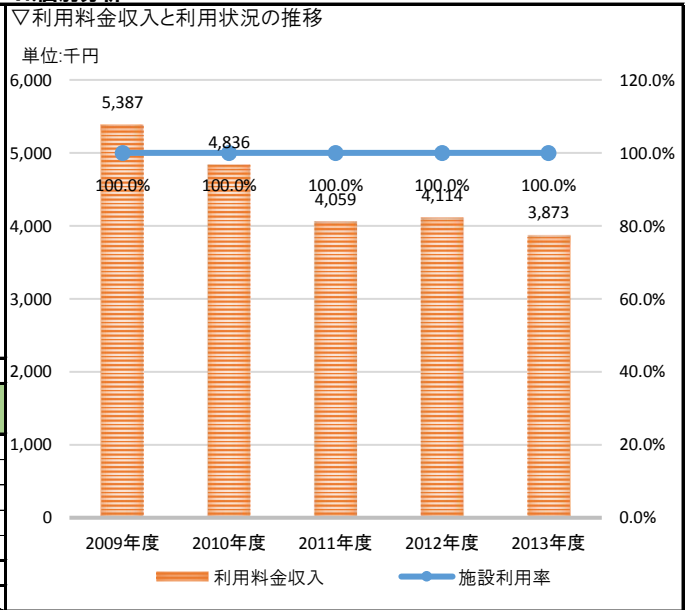
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
市民農園管理事務	0.4		0.2			0.6	0.5
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.6	0.5
2012年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆1区画あたりのコストは、36,836円で、前年度と比較して4,296円減少しましたが、受益者負担は低い状況です。
- ◆建物の老朽化比率は、79.8%と高く、老朽化が進んでいます。
- ◆市民農園用地は全て農地を使用貸借しているため、一部契約更新されなかった部分について区画数が減少し、使用料収入が241千円減少しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆1区画あたりのコストが高く、受益者負担が低い状況ですが、近隣と比較しても使用料は平均以上で使用料の見直しは難しいため、コストを抑えることができるよう業務改善や市民農園の管理のあり方を引き続き検討する必要があります。
- ◆施設全体の老朽化が進んでおり、修繕費の増加が見込まれるとともに、施設のあり方についても検討する必要があります。

2013年度 経済観光部 北部丘陵整備課の財務諸表

歳出目名称	北部丘陵整備費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	北部丘陵地域の価値魅力を活かした取組を多面的に展開して、地域の人々が誇りをもち、多くの人が魅力を感じる活力のある地域づくりを進めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆北部丘陵の里山環境の維持及び保全に関すること ◆北部丘陵の施設整備の推進に関すること ◆北部丘陵の地域資源の活用に関すること ◆北部丘陵の財産の活用及び管理に関すること ◆北部丘陵の魅力の情報発信に関すること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆市有地の活用面積は34.4haとなっており、さらなる活用を図っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
担い手相互の交流を図る取組事業数	件	2	2	3	5	地域に根付く持続的な取組をめざし、担い手相互の関係強化を図る取組の実施事業数
関係部署との連携事業数	件	6	6	7	10	関係部署と庁内連携を行っている事業数
市有地の活用面積	ha	27.9	34.4	37.5	43.9	市民が農や緑にふれあうための市有地の活用面積

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校を中心とした地域との協働による市有山林等の再生活動などを実施し、多様な担い手相互の交流を図ることができました。 ◆農道整備を新たに162メートル行うなど、北部丘陵を活性化する事業を継続して進めることができました。 ◆駐車場としての機能を備えた多目的広場を整備し、来訪者及び担い手の活動支援のための環境整備を図ることができました。 ◆HP上で旬の情報を随時発信してアクセス数が2500件増加した外、農業祭やイベントスタジオ、里山交流館でPRをするなど多様な情報発信をおこない、北部丘陵の価値・魅力を広く市民に周知することができました。 ◆新規採用職員向けの研修を実施した外、庁内公募した職員を対象に現地を踏査する企画提案型研修を実施し、北部丘陵の価値・魅力の浸透を図ることができました。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	52,958	68,180	15,222	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	362	336	△ 26	保険料	0	0	0
物件費	39,973	48,014	8,041	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	38,835	46,567	7,732	都支出金	23,300	2,620	△ 20,680
維持補修費	51,488	18,352	△ 33,136	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	3,875	1,024	△ 2,851	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	23,300	2,620	△ 20,680
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 130,340	△ 159,770	△ 29,430
賞与・退職手当引当金繰入額	5,346	26,820	21,474	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	153,640	162,390	8,750	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 130,340	△ 159,770	△ 29,430
特別費用 (g)	21,504	12,997	△ 8,507	特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 21,504	△ 12,997	8,507	当期収支差額 (e)+(h)	△ 151,844	△ 172,767	△ 20,923

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託 14,078千円 小山田地区現地測量業務委託 7,329千円 雑木林環境再生管理業務委託 6,800千円など	決算額の主な内訳	上小山田町農道整備工事 6,713千円 実践農場整備工事 5,258千円 小野路町多目的広場整備工事 6,381千円
主な増減理由	忠生579号線道路整備工事に伴う概略設計業務委託費が3,060千円増加、自然環境調査業務委託費が2,835千円増加。	主な増減理由	2012年度で鶴川399号線道路改良工事が終了したことにより、44,627千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	講師謝礼 444千円 土地改良事業団体連合会特別負担金 580千円	決算額の主な内訳	市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選分 2,620千円
主な増減理由	2012年度で鶴川399号線道路改良工事が終了したことにより、工事に伴う配電線・電話設備の移設補償料3,338千円減少。	主な増減理由	土地改良事業費補助の対象工事がなくなったことにより13,300千円減少。 緊急雇用創出事業費臨時特例補助の廃止により10,000千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,034	2,834	800
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,126,851	1,126,851	0	賞与引当金	2,034	2,834	800
	土地	1,126,851	1,126,851	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	49,377	63,368	13,991
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	49,377	63,368	13,991
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	51,411	66,202	14,791
	工作物	0	0	0	純資産	1,103,966	1,076,888	△ 27,078
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	28,526	16,239	△ 12,287	純資産の部合計	1,103,966	1,076,888	△ 27,078	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	1,155,377	1,143,090	△ 12,287	負債及び純資産の部合計	1,155,377	1,143,090	△ 12,287	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,126,851千円	決算額の主な内訳	鶴川399号線道路 16,239千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	計上額の訂正により12,997千円減少。 鶴川399号線道路の工事終了に伴う 台帳測量により710千円増加。	主な増減理由	

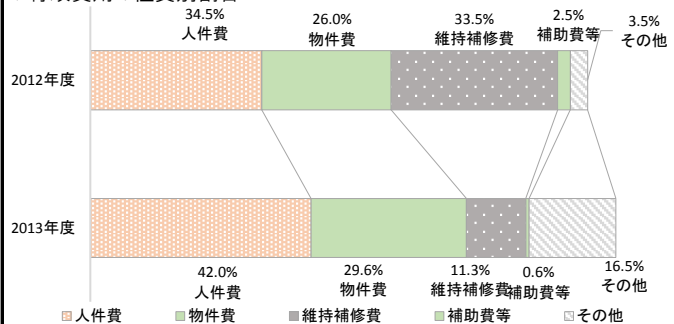
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,620	社会資本整備等投資活動収入	6,100	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	147,599	社会資本整備等投資活動支出	710	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 144,979	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,390	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 139,589
				一般財源充当調整額	139,589

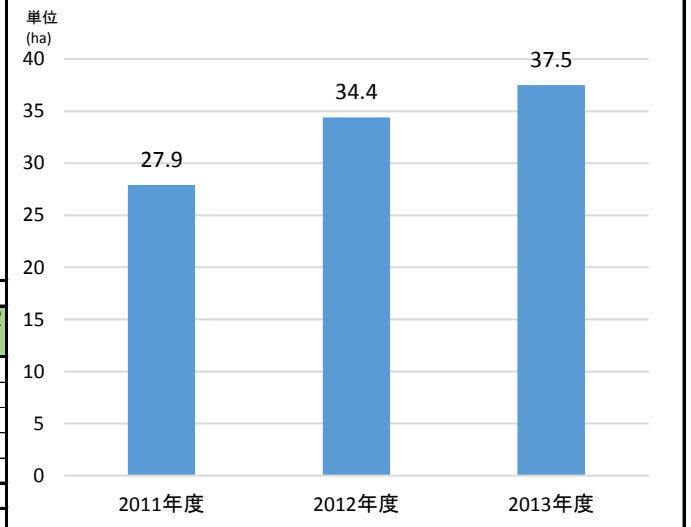
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽市有地の活用面積



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
用地管理業務	1.0					1.0	0.8		
環境整備業務	1.9					1.9	1.9		
庶務等管理業務	3.1					3.1	3.3		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2013年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0		
2012年度 歳出目 合計	5.0	0.0	1.0	0.0	0.0	6.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆事業用資産として約11億円の土地を保有しています。
- ◆人員構成の変更により、人件費の占める割合が増加しています。
- ◆鶴川399号線道路改良工事が2012年度で終了したことにより、維持補修費の占める割合が減少しています。
- ◆市有地の活用面積は約37%(37.5ha)となっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市有地の活用面積は37.5haとなっています。北部丘陵活性化計画に基づき、奈良ばい谷戸及び源流保水の森の目指す将来像や管理手法等を明確にし、条件が悪い市有農地の貸付を促進するために畑面や農道などの整備を計画的に実施する等、さらなる市有地の活用をはかっていく必要があります。

2013年度 農業委員会事務局 の財務諸表

歳出目名称	農業委員会費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 農業委員が農地の状態を常に把握し、農地の保全・利用促進に向けた活動を進めることにより、都市農地の保全と農業者への制度の適正な執行を推進することです。また、農地法に基づき、各種事務処理等を迅速かつ正確に行うことです。

所管する事務

- ◆農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること
- ◆農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言
- ◆農地利用状況調査による、耕作放棄地の解消や農地あっせん事業への連携を図ること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆農業委員会費は人件費が大半を占めるため、事務の効率化を図り、時間外勤務手当の削減が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
農地利用状況調査	件	20	19	19	19	改正農地法の施行により、30条に規定され実施した「農地利用状況調査」の件数
耕作放棄地解消面積(農地あっせん含む)	ha	0	6	6	5	農地あっせん事業によりあっせんされた農地面積と農地パトロールにより解消された耕作放棄地面積
農業委員活動記録カード	枚	1,333	1,354	1,273	1,250	毎月報告された、会議・農地法に係る現地確認・相談・指導等、農業委員の活動記録カードの集計数

成果の説明

- ◆改正農地法で規定された「農地パトロール」のなかに「農地利用状況調査」を取り入れ、効果的に実施することができ、あっせん事業につなげることが出来ました。
- ◆農地利用集積円滑化団体として、農地バンク・担い手バンクのマッチングをあっせんし12.6ha成立し、耕作放棄地が減少した為、今後減少傾向にあります。
- ◆担当地区の農業委員の日頃からの農地パトロールにより、地域の実態を把握し、悪質なものは事務局と共に指導をし改善しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	42,486	37,265	△ 5,221	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,694	958	△ 736	保険料	0	0	0
	物件費	4,394	4,413	19	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	都支出金	6,114	2,915	△ 3,199
	維持補修費	0	0	0	行政収入	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,167	1,149	△ 18	使用料及手数料	85	104	19
	減価償却費	0	0	0	その他	235	189	△ 46
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	6,434	3,208	△ 3,226
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,185	781	△ 1,404	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 43,798	△ 40,400	3,398
	行政費用 小計 (b)	50,232	43,608	△ 6,624	金融収支差額 (d)	0	0	0
	特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 43,798	△ 40,400	3,398
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	4,150	4,150	特別収入 小計 (f)	0	4,150	4,150	
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 43,798	△ 36,250	7,548	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	臨時職員賃金3,807千円 臨時職員共済費346千円 需要費132千円 旅費109千円 交際費19千円	決算額の主な内訳	東京都農業会議賛助員拠出金908千円 町田市都市農業婦人団補助金100千円 南多摩地区農業委員会協議会会費64千円 体験農業実行委員会負担金47千円 農業委員会会長研究集会負担金30千円
主な増減理由	緊急雇用創出事業による農地台帳電算化に要した臨時職員賃金3,116千円と共済費495千円減少しましたが、臨時職員数を増員したため、19千円増加しました。	主な増減理由	東京都農業会議賛助員拠出金15千円、体験農業実行委員会負担金が3千円減少しました。

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	農業委員会費補助2,717千円、国有農地管理事務委託金198千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	農業委員会費補助が380千円増加し、国有農地管理事務委託金が22千円減少しました。また、2012年度まであった緊急雇用創出事業臨時特例補助について2013年度は補助を受けていないことにより、3,557千円減少しました。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,004	781	△ 223	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,004	781	△ 223
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	24,367	17,463	△ 6,904
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	24,367	17,463	△ 6,904
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	25,371	18,244	△ 7,127
		工作物	0	0	0	純資産	△ 25,371	△ 18,244	7,127
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

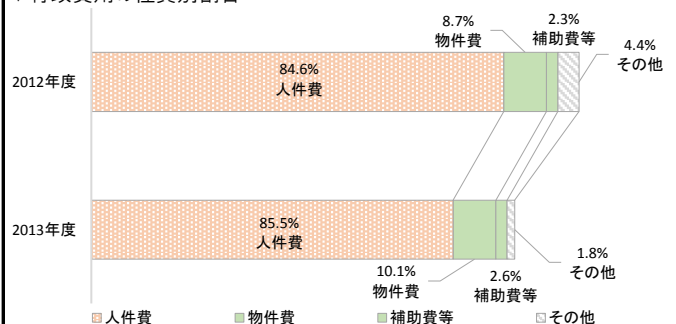
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,208	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	46,585	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 43,377	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 43,377
				一般財源充当調整額	43,377

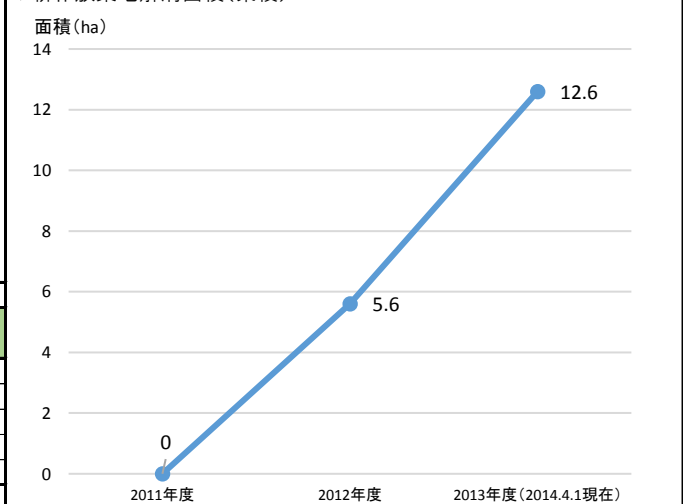
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽耕作放棄地解消面積(累積)



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		再雇用 嘱託	臨時	2013	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
予算・管理事務	0.6		0.5	0.2	1.2	2.5	1.1
農地法事務	2.5		0.1	0.8	2.7	6.1	8.4
総会事務	0.2		0.3			0.5	0.7
農地あっせん事務	0.8					0.8	0.2
その他関連事務	0.9		0.1		0.1	1.1	0.8
2013年度 歳出目 合計	5.0	0.0	1.0	1.0	4.0	11.0	11.2
2012年度 歳出目 合計	9.0	0.0	1.0	1.0	0.2	11.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆2013年度は全体としての人員費の割合は増えていますが、農地台帳の電算化に要した臨時職員の賃金等がなくなり実質減少しています。時間外手当が前年より736千円減少しています。人員の変動や業務の複雑化により時間外を減らすことは難しい状況を予想していましたが、農地台帳電算化など事務の効率化や職員ひとりひとりが時間外削減を意識し減少することができました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2014年度には農地法改正により、農地基本台帳の新たな電算化を予定しています。時間外をこれ以上減らすことは難しい状況にありますが、効率的で効果的な取り組みを実施することが課題です。

